



## ベトナムにおける環境保全型地域づくり



コメやコーヒーの輸出量が世界有数の農業国として知られるベトナムは、1990年代に入り目覚ましい経済成長を遂げてきました。しかし現在、ベトナムの人々は上昇し続ける物価、川や森などの環境破壊、大気汚染、そして生命を脅かすような危険な食品が市場にあふれていることに危機感を抱いています。今回は、自ら Seed to table を立ち上げ、ベトナムで地域の人々と農村の課題を解決していくために取り組んできた伊能さんに、現地での活動についてお話をいただきます。

### ●講師プロフィール

伊能まゆ (Seed to Table 代表)

1997年3月に明治大学文学部卒業後、渡越。日本のNGOが実施していた事業や学術調査に翻訳・通訳、調査者として参加し、ベトナムの北部から南部の農村を歩く機会を得る。2000年4月に一橋大学社会学研究科博士前期課程に入学。博士前期課程を終了後、2003年4月に日本国際ボランティアセンター (JVC) ベトナム事務所に赴任。2005年6月より2009年3月までベトナム事務所代表を務める。2009年7月に任意団体 Seed to Table～ひと・しぜん・くらしつながる～を設立。2010年4月に東京都より法人格を取得し、特定非営利活動法人 Seed to Table～ひと・しぜん・くらしつながる～となる。

### 【日時】

1月16日(月) 14時30分～16時

### 【会場】

愛知県立大学長久手キャンパス・多目的ホール

### 【対象】

学生、教職員、学外一般どなたでも

参加無料・申し込み不要  
直接会場へお越しください。

### ●問い合わせ先: 愛知県立大学 研究支援・地域連携課

E-mail: renkei@bur.aichi-pu.ac.jp

TEL: 0561-76-8843

主催: 愛知県立大学多文化共生研究所 共催: 愛知県立大学地域連携センター

## 「アジア・新興国プログラム」連続セミナー(6) ベトナムにおける環境保全型地域づくり

特定非営利活動法人 Seed to Table  
代表 伊能 まゆ

本稿は 2017 年 1 月 16 日に愛知県立大学にて行った講義の内容をまとめたものである。特定非営利活動法人 Seed to Table（以降、STT と略す）は、急激な経済発展の後に生じた経済的な格差が拡大しているベトナムの農村において、貧困層や小規模農家の生活改善のための支援を行ってきた。本稿では、ベトナムの社会・経済・政治的背景や課題を紹介した後、STT が地域の人々と共に取り組んでいる活動を記述し、展望を記す。

### 1. ベトナムの概要

ベトナムは人口約 9,000 万人、国土面積は 329,000 平方キロメートルある。国土が南北に細長く、地域ごとに異なる気候が豊かな生態系と生物多様性を育んできた。また、54 の民族グループが暮らす多民族国家であり、文化的にも多様性に富んでいる。20 世紀に入り、社会主義国家建設の過程において、計画経済が導入された結果、生産性が低下し、経済の停滞を招いた。そのため、1986 年にドイモイ政策が施行され、市場経済が導入された。ドイモイ政策の実施後、急激な経済成長を遂げた一方で、経済的な格差の広がりが顕著に見られるようになった。

ベトナムは世界有数の農業国であり、人口の約 7 割が農村に住み、6 割が農業を営む。しかし、農家の多くは小規模経営で生産量が少ない。また、農家間の協力が進んでおらず、個々人が中間商人に直接、農産物を販売していることから、農産物の価格が低い。そのため、多くの農家は上昇する生産コストに苦しんでいる。一方、農地を持たない貧困層は日雇い労働に出て生計を立てているが、収入が安定していない上、農薬等の過剰利用によってセーフティネットの役割を果たしている自然資源が汚染され、生活に支障が出ている。

さらに、ベトナム南部のメコンデルタや中部高原では、2016 年に入り、100 年に一度といわれる深刻な塩害と干ばつに見舞われた。主な原因は、地球温暖化による海水面の上昇と気候の変化、そしてメコン川流域で行われているダム開発による水量の変化である。この塩害や干ばつにより、STT の事業対象地域であるベンチェ省は省内全ての村（164 村）が生活用水不足に陥り、35 万人もの人々が影響を受けた。このように、経済格差等の課題の他に気候変動による人々の暮らしや農業への深刻な影響を考慮しながら、生活を維持していくことが必要とされている。

### 2. ベトナムの農村における Seed to Table の取り組み

#### ベンチェ省での活動

ベンチェ省はホーチミン市より約 80km 離れたところに位置し、周囲をメコン川の支流に囲まれている。ベトナム戦争中に枯葉剤が大量に散布され、現在も多くの人が枯葉剤の影響による障害に苦しんでいる。もともと、稲作とココナツが主に栽培されていたが、近年はエビの養殖や果樹栽培に代替されるようになった。しかし、農地経営に失敗し、「土地なし層」になる人が後を絶たない。

こうした状況の中、ビンダイ郡にて土地を持たない貧困世帯などを対象とした生計改善のための活動を実施してきた。まず、対象村に行政村と行政村を構成する集落の代表から成る「村づくり委員会」を

設立し、彼らと共に計画を立て、活動を実施する。そして、貧困世帯が自宅周辺の小さな土地と在来の資源を活用しながらアヒルや鶏、地豚や牛を育てたり、家庭菜園を営むための持続的農業技術研修を行ってきた。また、アヒル銀行や牛銀行を設立し、貧困世帯がアヒルや牛などの「資本」を借りられるようにしている。この他、支出入の管理を行うための帳簿を配布し、帳簿の付け方について研修を行っている。これまでに延べ 1,000 世帯以上が活動に参加し、約 9 割の世帯が現金収入を得られるようになった他、乾季の水不足を軽減するために雨水を貯めるための簡易貯水タンクを延べ 277 世帯に支援した。この支援により、乾季の真水購入費が軽減された他、貧困世帯によっては継続的に小規模のアヒル肥育や家庭菜園に取り組むことができるようになった。

また、近年、食の安全を揺るがす事件が多発しているベトナムにおいて、消費者が安全で産地や生産者が明確にわかる農産物を求めるようになってきている。そのため、農薬などを利用しない有機農業を推進し、地域の自然環境や人々の健康を守ると同時に有機農産物を販売することで小規模農家の生計改善に繋げていくための事業をビンダイ郡およびパーチャー郡にて実施している。有機農業は環境や健康に良いだけではなく、エネルギーの消費を抑え、農業生態系の多様性の強化や農業生産の多様性を通じて農家の気候の変化に対する適応力を高める等の理由から、地球温暖化の軽減に貢献する方法だと考えられている。

実施している事業では、参加型保証制度（Participatory Guarantee System, PGS）を実践し、参加している小規模農家や行政機関の職員、流通業者などと共に相互チェックを行うことで品質を確認・維持し、有機認証を出している。日々の相互チェックを行うと同時に出荷時には生産者と PGS の情報を記した袋やタグをつけるため、消費者の支持を得ることができ、供給が追いつかない状態である。現在、ベンチェ省の小中学校や孤児院と連携し、子供たちが有機学校菜園を作り、生態系や環境について学ぶ機会を設けたり、給食で有機野菜を取り入れる準備を行っている。こうした活動を通じて、地域の人々の環境や生態系に対する理解を深め、環境に配慮した地域づくりを推進している。

### ホアビン省タンラック郡での活動

ホアビン省タンラック郡はベトナムの首都ハノイより約 125km 離れた山岳地域に位置し、ムオン民族の故郷として知られている。彼らは伝統的に水稻を植え、家畜を飼い、森を上手に活かしながら暮らしてきた。近年、換金作物となるトウモロコシやサトウキビの栽培が広がり、多くの在来種が消え、農薬などの使用によって川や土壌が汚染されたり、体調を崩す人が出るようになった。

こうした状況の中、取り組んだ活動は、在来の稲の復元と記録である。在来種は気候変動や病害虫に耐えられるものが多く、ムオンの人々の伝統食にも欠かせない大事なものである。2000 年代に外部から導入された改良品種に疑問を抱いた村人と共に、在来の稲の品種を調査し、村人が復元したいと思う品種を選び、劣化しているタネから良いタネを選抜して次世代へ残していくための活動を実施してきた。これまでに 5 種類の在来の稲の復元を終え、多くの村人が在来の稲を選んで植えるようになった。また、在来のマメやトウモロコシ、雑穀なども見直される契機となった。

この他、ホアビン省タンラック郡でも有機農業と参加型保証制度（PGS）を紹介し、これまでに地豚、地鶏、ザボンなどの生産者グループが育っている。彼らの有機農産物は、市場価格より 15~20% 高く農産物が販売され、需要が追いつかない状態である。

さらに、青年達と村の自然を調べ、記録し、それらを活かした観光コースづくりや、地元で取れる食材を用いた伝統的な料理コースを開発するなど、住民主体のエコツーリズムを推進している。また、ム

オンの人々の村では、もともとトイレの設置率が低いが、人口が過密になってきている近年、住居の周りの環境衛生を改善するためにトイレの設置が必要とされている。そのため、費用の 50% を支援することとし、残りの 50% を負担してでもトイレを設置したいと考えている村人（貧困世帯を優先）と協働でトイレを設置している。ある村ではこの活動を通じて、支援を受けない村人が自発的に自費でトイレを作るようになり、トイレの設置率が飛躍的に高くなった。

### 3. 展望

STT はこれまで地域の人々と連携し、共に地域の資源を調べ、持続的で有効な活用方法について話し合い、様々な活動を実施してきた。今後はさらに学校やレストラン、消費者グループなどとの連携を強化し、農家だけではなく、その地域に住む多くの人が環境と暮らし、経済のバランスを考えながら、協力して持続的な地域づくりを行っていけるよう支援を継続していく。